

女性の就労とフェミニズムについての男性の意識

猪野郁子*

The men's consciousness on the women's labor and the feminism

Ikuko INO

1. はじめに

男女雇用均等法は、施行から5年を向かえた。雇用の機会の増大、就業職種の拡大、配置・昇進の平等化、教育訓練を受ける機会の増大等プラスに評価される面とともに、残業時間の増加（1日の労働時間の延長や休日・祝日労働）、雇用形態の多様化による新たな差別を生み出している。

また、固定的な性別役割観は、やはり根強く残っており、就労女性は、家事・育児との両立で、それこそ過労死に陥るのではないかと⁽¹⁾いう危惧さえ出ている。

ここ2、3年、一女性の出生率（特殊合成出生率）が1.53と低下してきているところから、将来の労働力不足を心配して、育児休業法⁽²⁾の全職種への拡大と、企業保育所や病児保育所の設置（既存の保育所に併設）、学童保育所（留守家庭児童対策）への援助等が盛り込まれてきているが、他方では、保育所への補助費と老人介護は家庭ですべきとする福祉予算の削減は、家事も育児も介護もすべて女性が負担しながら就労することを要求しているといえよう。

国際婦人年から15年、女性が家庭を持ちながらも働き続けることに対して、男性と平等に働きたいとする要求に対して、また、固定的な性別役割分業に対して、世界一般の理解が進んできているのではないかと考えられるが、総理府の「男女の地位は平等か」についての結果を見る限り、女性が感じる平等意識は1975年に比べ1987年の方が低くなっていること、夫の家事労働協力時間は1日十数分であること⁽³⁾、等から推測するに男性の意識はあまり変わっていないのではなからうか。

そこには、幼い頃より培われた性別役割観が強く作用しているように思われる。

そこで、行政の場にいる男性と比較的女性の昇進昇格が早かった職場にいる男性とを対象に性別役割観と女性就労についての意識が相互にどの様に関わっているかを見る目的で調査を実施したのでここに報告する。

2. 方 法

質問紙法による調査を実施した。質問紙は男性の性役割観、女性の就労に関する意識、並びに家庭生活における家事参加の実態についての3部から構成されている。作成に当たって、性役割観については、勝田によるフェ

* 島根大学教育学部家政研究室

ミニズム・スケール⁽⁴⁾を基にして、また、女性就労についての意識は、山田の調査分析⁽⁵⁾を参考にして作成した。

回答者の負担を軽くするために、選択方式を取り入れた。

調査は、1990年7月に実施された。

表1 対象者の概要

夫の年齢	人数	夫の職業		家族構成			妻の職業の有無		
		公務員	会社員	核家族	拡大家族	独身	常勤	非常勤他	無職
～30	44	30	14	22	11	11	12	3	18
31～40	138	54	84	75	53	10	44	21	62
41～50	102	40	62	52	49	1	49	28	23
51～60	33	20	13	17	16	0	10	9	13
計	317	144 (45)	173 (55)	166 (52)	129 (41)	22 (7)	115 (39)	61 (21)	116 (40)

調査に協力し対象となった男性の特徴は、年齢は31歳から50歳までが70%以上を占めていること。核家族が半数を越えること。妻が臨時・パートを含めて職業を持っている夫は60%おり、夫の年齢が40代の妻の76%がなんらかの勤めを持っていることである。

3. 結果及び考察

15歳以上の女性の半数以上が働いており、総労働力人口の40%以上を女性が占める時代⁽⁶⁾である。また、男女雇用均等法以後、女性に解放される職種も広がりつつあるのが現状である。つまり、農林漁業等の家内労働の補助者としてではなく、雇用者の比率が増大しているということである。これは、高学歴化の進行にともなって労働力不足を女性で埋めざるを得ないこと、教育費・住宅費・老後への蓄え等の生活費補助のために妻も働かざるを得ないこと等によるが、女性自身の意識の向上によっ

て、調査対象は、一般に女性が働きやすいとされている官公庁一県庁の男性と比較的女性の多い職場であるNTTに勤務する男性である。対象者の概要については、表1に示す。回収率は、79.3%である。

て、自分の能力や学習した知識を社会に活かし、それを生きがいとしたい女性が最近増えて来つつあることも見逃すことはできない。

このように、社会の要請と女性自身の意識の向上とによって女性は就労を継続しているのであるが、こうした女性の進出を男性はどのように見ているのであろうか。

女性と結婚・仕事・家事育児との関わりについて、「そう思う」「やや思う」と答えた者を『肯定者』、「やや思わない」「思わない」を『否定者』として、職業別・妻の職業有無別・夫の年齢別に考察を行った。「わからない」と回答した者は表から省いた。それ故、肯定者と否定者を合計しても総数317人にはならない。()内の割合も、総数に対する割合を算出しているため合計は100%にならない。以下の表においても同様である。

1) 女性と結婚・就労

まず、女性の結婚と就労について見たものを表2に示す。

表2 女性と結婚について

	上段肯定者 下段否定者	職 業 別			妻の職業有無別		
		公務員	会社員	χ^2 検定 d f = 1	有 職	無 職	χ^2 検定 d f = 1
女性はほどほどのところで 離職したほうがよい	80 (25) 185 (58)	27 (19) 97 (67)	53 (31) 88 (51)	$\chi^2=7.83$ $P<0.01$	47 (28) 106 (60)	28 (24) 64 (55)	
女性はなるべく20代で結 婚した方がよい	214 (68) 64 (20)	96 (67) 29 (20)	118 (68) 35 (20)		123 (70) 29 (17)	76 (66) 27 (23)	
女性は仕事を続けていく 自信を持てるようになって から結婚した方がよい	24 (8) 230 (73)	10 (7) 105 (73)	14 (8) 125 (72)		18 (10) 126 (72)	5 (4) 84 (72)	
結婚後もできるだけ女性 は経済的に自立すべきで ある	150 (47) 103 (33)	72 (50) 43 (30)	78 (45) 60 (35)		94 (53) 49 (28)	44 (38) 46 (40)	$\chi^2=6.49$ $P<0.02$
経済的に自立していれば 女性は結婚の必要はない	14 (4) 247 (78)	6 (4) 114 (79)	8 (5) 133 (77)		8 (5) 139 (79)	5 (4) 89 (77)	
職場で女性はよきパート ナーでありライバルであ る	189 (60) 73 (23)	91 (63) 32 (22)	98 (57) 41 (24)		105 (60) 43 (24)	70 (60) 24 (21)	
女性は家庭との両立が大 変だから、補助的な仕事 に従事した方がよい	109 (34) 164 (52)	36 (25) 94 (65)	73 (42) 70 (41)	$\chi^2=9.81$ $P<0.005$	51 (29) 102 (58)	47 (41) 50 (43)	$\chi^2=5.69$ $P<0.02$
女性は男性と同じように 残業をすべきである	108 (34) 166 (52)	59 (41) 69 (48)	49 (28) 97 (56)	$\chi^2=4.49$ $P<0.05$	60 (34) 96 (55)	40 (35) 58 (50)	
男性の残業を緩和し、男 女平等にすべきである	123 (39) 143 (45)	62 (43) 70 (49)	61 (35) 83 (48)		76 (43) 78 (44)	39 (34) 53 (46)	
能力ある女性の昇進・昇 格は当然である	309 (96) 5 (2)	140 (97) 2 (1)	165 (95) 3 (2)		168 (96) 3 (2)	113 (97) 1 (1)	
管理職の女性(既婚)は、 家族を犠牲にしている	204 (64) 50 (16)	73 (51) 34 (24)	131 (76) 16 (9)	$\chi^2=17.0$ $P<0.001$	119 (68) 26 (15)	72 (62) 18 (16)	
上司は男性である方がよ い	142 (45) 114 (36)	56 (39) 56 (39)	86 (50) 58 (34)		86 (49) 56 (32)	46 (40) 48 (41)	

女性の結婚を仕事との関係から見ると、「仕事を続ける自信が持てるようになってから結婚した方がよい」「経済的に自立しておれば結婚の必要ない」の2項目への否定者が70%強と圧倒的に多いことが注目される。このことから、対象となった男性は、仕事と両立しな

がらの結婚を肯定していると見ることが出来る。

公務員と会社員の間では、「女性はほどほどのところで離職したほうがよい」で、 χ^2 検定の結果有意に会社員の方がこの意見を肯定していること。妻の職業有無別では「結婚後も

できるだけ女性は経済的に自立すべきである」で、妻が職業を持っていない夫に有意に否定者が多いことである。

結婚生活は女性が経済的に自立しているかいないか、仕事に自信があるかないかに関係ないのだと言いながらも、本心は、妻は適当なところで仕事をやめて夫の扶養家族になることを望んでいるということであろう。

では、職場での女性についてどのようにみているのであろうか。

肯定者の多い項目は、「能力のある女性の昇進昇格は当然である」の96%、ついで「管理職の女性は家庭を犠牲にしている」の64%、

「職場では女性はよきパートナーであり、ライバルである」の60%である。残りの項目では肯定者は半数にも満たない。夫の職場別で違いのみられた項目は、「女性は家庭との両立が大変だから、補助的な仕事に従事の方がよい」と「管理職の女性は家族を犠牲にしている」で会社員に有意に肯定者が多く、「女性も男性と同じように残業するべきである」では公務員の方に有意に肯定者が多い。

妻の職業有無別では、「女性は家庭との両立が大変だから、補助的な仕事に従事の方がよい」で妻無職の夫に有意に肯定者が多いことが明らかになった。

働く女性の家庭と仕事との両立の大変さを理解しているがために、女性は「補助的」な仕事でよいと見ているのであろうが、このように意識している男性は、家事育児は女の仕事という前提に立っているからではなかろうか。

島根県庁の労働組合婦人部が1990年に行った調査によると「あなたを係長（課長・課長補佐）にといわれたらどうするか」という質問に、既婚女性の29%が自信がないというこ

とで断わるとしている。つまり、30代40代は転勤による家庭との両立の問題、50代は体力的な問題と経験不足による不安をあげている。また、男性は、女性の係長が少ないのは女性自身に昇任の意欲にかけ、女性自身に問題があるからだとしている。⁽⁷⁾

確かに女性の側の意欲の問題も見逃せないが、女性は家事・育児と両立させて働くのが当たり前とする考えが男性側に根強く存在しているから、職場において諸々の教育を受ける機会が与えられず、意欲を起こさせなくされてきたのではなかろうか。

2) 家事・育児について

それでは、家事・育児についてどのように考えているのであろうか。

表3に見られるように、「男性も家事・育児に参加するべきである」とする者は77%おり、「女性は家事・育児に専念の方がよい」を否定する者は65%と男性も家事・育児に参画しなければならないことは自覚しており、「生活技術」の必要性も痛感していると思われる。が、「女性は家事・育児をこなしたうえで働くべきである」「男性は仕事に専念すべきである」に半数近くの賛成者がいることを考えると、やはり、女性が外で仕事を持つことやそのために男性が家事・育児を分担しなければならないことについて釈然としないものを持っているといえよう。

公務員と会社員では、「女性は夫と家事・育児を分担してでも働いた方がよい」と「男性も家事・育児に参加すべきである」で公務員の方が有意に肯定しており、妻が職業を持っている夫の方が「夫と家事・育児を分担しても働くべき」を有意に肯定していることが明らかになった。

表3 女性と家事・育児

	上段肯定者	職 業 別			妻の職業有無別		
	下段否定者	公務員	会社員	χ^2 検定	有 職	無 職	χ^2 検定
女性は家事・育児をこなしたうえで働くべきである	156 (49) 113 (36)	69 (48) 54 (38)	87 (50) 59 (34)		93 (53) 58 (33)	51 (44) 44 (38)	
女性は家事・育児に専念した方がよい	80 (25) 206 (65)	32 (22) 101 (70)	48 (28) 105 (61)		40 (23) 103 (59)	36 (31) 64 (55)	
女性は夫と家事・育児を分担してでも働いた方がよい	108 (34) 159 (50)	64 (44) 61 (42)	44 (25) 98 (57)	$\chi^2=11.3$ $P<0.001$	84 (48) 68 (39)	18 (16) 77 (66)	$\chi^2=31.8$ $P<0.001$
男性も家事・育児に参加するべきである	245 (77) 50 (16)	122 (85) 14 (9)	123 (71) 36 (21)	$\chi^2=7.9$ $P<0.005$	99 (56) 25 (14)	86 (74) 22 (19)	
男性は仕事に専念すべきである	155 (49) 134 (42)	64 (44) 68 (47)	91 (53) 66 (38)		83 (47) 78 (44)	63 (54) 44 (38)	
男性に生活技術は必要ない	18 (6) 272 (86)	4 (3) 134 (93)	14 (8) 138 (80)		12 (7) 151 (86)	4 (3) 100 (86)	

それでは、実際にどれくらいの者が家事・育児に参加しているか見ると、「頼まれればする」「気が向いたらする」者も含めて、妻有職の夫は掃除と日用品の買物を9割近くの者がするとしている。育児においては、もっぱら子どもの遊び相手である(表省略)。1987年に大学生を対象に実施された山田の「主に育児をするのは誰か」という調査において、男子

学生の76%、女子学生の83%が「主に妻」と答えており、「夫婦で等分に」は、男子23%に対して女子17%⁽⁸⁾と、育児は男女とも「母」の仕事という意識は強いようである。しかし、そうとばかりいつてられないから、遊び相手に加えて「入浴」や「食事の世話」もしなければならなくなるという報告も見られる。⁽⁹⁾

以上の項目を、対象者の年齢別に見たとこ

表4 年 齢 別

	結婚後も女性は経済的に自立すべき		女性は夫と家事・育児を分担して働くべき		男性は仕事に専念すべき		男性は仕事のために家庭を犠牲にしても仕方ない	
	肯定者	否定者	肯定者	否定者	肯定者	否定者	肯定者	否定者
21~30	16 (36)	17 (39)	15 (34)	23 (52)	19 (43)	18 (41)	13 (30)	25 (57)
31~40	58 (42)	47 (34)	35 (25)	76 (55)	60 (44)	66 (48)	54 (39)	72 (52)
41~50	57 (56)	27 (27)	46 (45)	41 (40)	54 (53)	41 (40)	52 (51)	44 (43)
51~60	19 (58)	12 (36)	12 (36)	19 (58)	22 (67)	9 (27)	22 (67)	10 (30)
	$\chi^2=4.04$ d f = 1 $P<0.05$		$\chi^2=6.6$ d f = 1 $P<0.01$		$\chi^2=4.0$ d f = 1 $P<0.05$		$\chi^2=8.3$ d f = 1 $P<0.005$	

ろ、表4に示す4項目において40歳までと41歳以上との間に年齢差がみられた。

つまり、いずれの項目においても41歳以上の者に肯定者が多い。女性が経済的に自立し、また、夫と家事・育児を分担しながら就労することを認めながら、男性が家庭を犠牲にしても仕事に専念すべきという矛盾した回答を示している。そこには、男性の「たてまえ」と「本音」が表れているとみてよいであろう。

3) フェミニズム意識

フェミニズム意識とは、女性観、女性の権利拡大と地位向上についての意識と言えよう。

ウーマンリブ運動（1960年代後半から1970年代前半）から始まったフェミニズム運動の第二波は「国際婦人年」「国連婦人の10年」「男女雇用均等法」を経て、現在も大きく2つの流れで論争されているが、いずれも固定化された性別役割観への反論と性別役割をどう捉えるかを目指していると思われる。

さて、ここで用いるフェミニズム・スケールは、女性に対する態度から男女平等意識の強さと、伝統的な性別志向と男女平等志向のどちらが強いかを測定するために作られたものを参考に、親の教育しつけ観・性別役割観を捉える15項目で成り立っている。それは、フェミニズム意識にしろ、性別役割観にしろ、親の意識が子育てに強く表れるのではないかと考えられるからである。

全ての項目を5点法で得点化し平均点を算出した。高いフェミニズム意識を示す項目に高い得点（5点に近いほど）を示すほど賛同的であり、フェミニズム意識の低い項目に高い得点を示せばその意識に否定的であると言える。

結果を表5に示す。

夫の年代別の得点と標準偏差値を示した。

表の上段8項目は、フェミニズム意識が低いとされる項目であり、下段の7項目は意識が高いとされる項目である。20代をA群、30代B群、40代C群、50代D群と名付けT検定を行った。その結果、危険率5%以下で有意であると認められたものについて、T検定欄に示した。

一般的に、フェミニズム意識は高いと見れるが、フェミニズム意識の低いとされる8項目中「女子は男子ほど学歴が必要でない」「娘は将来主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべき」の2項目は否定的であるのに対し、「基本的な生活習慣を身につけさせるのは母親の務め」「母親が働いていると就学前の児童に好ましくない」「らしく育てることは非常に大切」「女性は結婚したら、子どもを生んで育てるのは当然」の4項目は肯定していることから、対象者のフェミニズム意識は揺れていると言えるのではなからうか。

年代による差を見たところ、一概に若いからフェミニズム意識が高いとはいえない。

特に、子育てやしつけに関わる項目には、B、C群は母親の務めとしているのに対し、D群はそのことに否定的であることは注目される。子育て真っ最中の世代は、働き盛りと言うこともあって、家庭にまで目が向けられないのであろうか。それに引き換え、子育てが終わるようになって、父親も加わらねばならなかったという反省が出ているのであろうか。

公務員と会社員では、「女子は男子ほど学歴が必要ない」と「家事は家族みんなで分担するものだ」の2項目においてのみ差がみられ、いずれも公務員の方が得点が高かった（表は省略。）

表5 年齢別フェミニズムスケール

項目	平均点	年齢層				T検定 P<0.05
		A 群 21 ~ 30	B 群 31 ~ 40	C 群 41 ~ 50	D 群 51 ~ 60	
父親は育児に際して母親より大きな権威を持つべき	3.0	3.318±1.27	2.775±1.49	3.068±1.58	3.424±1.67	A>B T=2.18 B<D T=2.19
しつけは、保育所・幼稚園で積極的にするべきである	3.2	3.431±1.24	3.328±1.48	3.117±1.56	2.757±1.56	A>D T=2.11 B>D T=1.97
子供に基本的生活習慣を身につけさせるのは、母親の務めである	2.4	2.409±1.28	2.386±1.51	2.588±1.54	1.606±0.99	A>D T=2.98 B>D T=2.82 C>D T=3.43
女子は男子ほど学歴が必要でない	4.0	3.977±1.19	3.845±1.40	4.264±1.19	4.272±1.25	B<C T=2.42
母親が働いていると就学前の児童には好ましくないことがある	2.4	2.636±1.34	2.233±1.39	2.539±1.48	2.437±1.52	
男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てることは非常に大切である	2.1	1.977±1.32	2.248±1.38	2.009±1.31	1.787±1.29	
女性は結婚したら、子どもを生んで育てるのが当然である	2.5	2.840±1.46	2.565±1.41	2.382±1.52	2.060±1.47	A>D T=2.31
娘は将来主婦に、息子は職業人になるべきと想定して育てるべきである	3.9	3.977±1.32	3.927±1.34	3.951±1.32	3.575±1.67	
子どもには男女の区別なく教育の機会を平等に与えるべきである	4.8	4.977±0.15	4.739±0.73	4.852±0.58	4.727±0.80	A>B T=2.12 A>D T=2.03
中学校・高等学校では男子も家庭科を学ぶべきである	3.6	3.954±1.21	3.532±1.39	3.588±1.43	3.757±1.39	
子育ては父母の共同作業である	4.9	4.909±0.29	4.891±0.52	4.911±0.28	4.909±0.29	
家事というのは、家族みんなで分担してするものだ	3.8	3.750±1.18	3.688±1.28	3.872±1.27	3.666±1.31	
子育ては女性にとって一番大切な仕事である	4.0	4.113±0.92	3.912±1.14	4.019±1.19	4.515±1.09	B<D T=2.73 C<D T=2.11
常に家庭にいて子育てに専念する母親だけが理想の母親とは限らない	4.4	4.363±1.03	4.434±0.89	4.402±1.02	4.484±0.93	
子どもに与えるおもちゃは男女の区別をすべきではない	3.3	2.909±1.25	3.465±1.42	3.284±1.52	3.454±1.60	A<B T=2.28

4) フェミニズム意識と女性観

それでは、男性の性別役割観（フェミニズム意識）が女性の仕事・結婚・家事育児観とどのように関連しているか見てみよう。

フェミニズム得点の合計点が上位15%内に入る者を上位群(52名)、同様下位15%内に入る者を下位群（45名）として、各項目の肯定者否定者間の比較を行った。結果を表6に示す。

表6 フェミニズム意識と女性観

	肯定者 否定者		χ^2 検定
	上位者	下位者	
女性はほどほど のところで 離職したほう がよい	3 (6) 46 (89)	24 (53) 14 (31)	$\chi^2=35.1$ $P<0.001$
結婚後もでき るだけ女性は 経済的に自立 すべきである	28 (54) 13 (27)	17 (38) 23 (51)	$\chi^2=5.46$ $P<0.01$
職場で女性は よきパート ナーでありラ イバルである	39 (75) 8 (15)	23 (51) 14 (31)	$\chi^2=4.64$ $P<0.025$
女性は家庭と の両立が大変 だから補助的 な仕事に従事 した方がよい	12 (23) 34 (65)	27 (60) 10 (22)	$\chi^2=18.1$ $P<0.001$
上司は男性で ある方がよい	12 (23) 29 (56)	33 (73) 6 (13)	$\chi^2=24.88$ $P<0.001$
男性は仕事に 専念すべきで ある	11 (21) 37 (71)	34 (76) 7 (16)	$\chi^2=31.86$ $P<0.001$
男性は仕事の ために少々家 庭を犠牲にし ても仕方ない	14 (27) 34 (65)	31 (69) 12 (27)	$\chi^2=16.72$ $P<0.001$
女性は、家 事・育児をこ なした上で働 くべきである	14 (27) 31 (60)	31 (69) 9 (20)	$\chi^2=18.29$ $P<0.001$
女性は家事・ 育児に専念し た方がよい	5 (10) 43 (83)	21 (47) 19 (42)	$\chi^2=18.56$ $P<0.001$
女性は夫と家 事・育児を分 担してでも働 いた方がよい	29 (56) 18 (35)	11 (24) 29 (64)	$\chi^2=10.18$ $P<0.001$

表には、有意差がみられた項目のみを取り上げた。

フェミニズム意識の高い者（上位群）は、低い者（下位群）に比べて次のように言える。

結婚後の女性の仕事については肯定的であり、経済的な自立や仕事における自立を肯定している。

また、家事・育児との兼ね合いについては、女だから家事・育児に専念しなければならないと言うことはなく、夫と分担しながら両立していくことを認めている。

それ故、男性の仕事のあり方についても、会社や仕事に没頭し家庭を省みない人間であるより、家事・育児にも参加し生活技術も身につけた人間でありたいとし、職場では、女性はよきパートナーであり、ライバルであるとしていることである。

このように、上位群と下位群の肯定者と否定者間の比較において、明かな意識の違いがみられたのであるが、そうだからといって、意識が高く女性観も肯定的な者は、実際に家事・育児を妻と共同し、参加しているかと言うと必ずしもそうとは言えない。しかし、家事の参加実態との関連を見ると、「食事の後片づけ」は、フェミニズム意識の高いグループは低いグループより有意に実行していることが判明した（表省略）。

このように、「たてまえ」の部分でフェミニズム意識の高い者が女性の就労についても肯定的で理解が見られたことは、「本音」の部分や実態にどのように近づくかという課題は残されるが、固定的な性別役割観を植え付けない教育の重要性が指摘されていると見る事が出来よう。

4. 要 約

男女雇用均等が施行されてから5年を経過し、社会への女性の進出はめざましい。しかし、家庭においては、相変わらず家事・育児の負担は重く、職場においては、主婦であるという目で見られる傾向が強い。口先で男女平等・女性の登用を唱えながら、その実、女性の使い捨ての雇用がまかり通っている。

先輩女性の過労死せんばかりのしんどさを見ているこれから結婚しようとする女性達が、法的な結婚よりは、あるいは、結婚をしても子どもを持たない夫婦のあり方を志向するのも、あながち非難できない状況である。

制度が先行している現在、男性の意識改革を行っていく教育が学校においても家庭においてもなかなか浸透しにくい状況にあるともいえよう。そこには、母親（女）よりも父親達（男）の意識が大きく関わっているからである。

そこで、行政側で様々な取り組みに関わっている男性と、従来から女性職員が多く管理職にも女性を登用している職場の男性を対象に、女性の就労・結婚・家事育児についての意識と性別役割観を、質問紙にて調査を実施した。その結果次のようなことが得られた。

- 1) 結婚は、女性の経済的自立や仕事への自信とは関係しない。しかし、会社員は、女性はほどほどのところでの離職を、妻有職の夫は結婚後の妻の経済的自立を、肯定している。
- 2) 能力ある女性の昇進昇格は当然であるが、管理職の女性は家庭を犠牲にしているとみている。会社員と妻無職の夫は、家庭との両立は大変だから補助的な仕事でよいとしている。

3) 夫も家事育児に参加すべきであり、生活技術も身につける必要はあるが、家事・育児は女性の仕事であるとみている。

4) 公務員と妻有職の夫の方が、家事・育児への参加と分担を肯定している。

5) 結婚後の女性の経済的自立と家事・育児の分担を41歳以上の男性は有意に肯定しながら、男性は仕事に専念し家庭を犠牲にしても仕方がないと思っている。

6) フェミニズム意識の高い項目は肯定しているが、低い項目には、学歴と職業への差別を否定しながら、育て方においては「らしく」育てるべき等矛盾がみられる。

7) 教育・しつけにおいては、50代が母親にのみ押しつけることを否定している。

8) フェミニズム意識の高いグループは、結婚後の女性の仕事・経済的自立・仕事における自立を肯定している。また、夫達自らの家事・育児への参加と分担を肯定している。

9) しかし、実際の家事・育児の参加の実態は、上位グループは下位グループより「食事の後かたづけ」のみ有意によく実行している。

以上である。「女性よ家庭に帰れ」と言っておれない時代になった。職場に女性がいないと仕事が回らなくなっている。その現実を理解していながら、やはり「女性は補助的な仕事をしておればよいのだ」とする男性もいずれは女性を要職につけざるを得なくなるであろう。また、女性も家庭と両立しながら仕事に生きがいを見いだしていくには、女性自身の希望を声に出していかなければならないのではなかろうか。粹さえ作れば女性は満足すると考える男性は多いからである。まだ

まだお互いの意識にずれが生じているように思える。

加えて、教育の重要性を強く感じる。

さて、このような意識調査は、どうしても「たてまえ」が前面に出やすい。本音の部分をどう捉えるかが最大の課題であるが、相矛盾した項目を盛り込むことで少しは捉えられたのではないかと考える。しかし、再検討を必要とする項目も多く、多くの課題を残した。今後の課題としたい。

ご協力下さいました島根県庁とNTT松江支店の男性職員並びに調査の労をおとり下さいました女性職員の皆さまと、集計・統計に協力下さった徳丸敬子氏に厚くお礼申し上げます。

文 献

(1) 日本婦人団体連合会編；婦人白書1990 ほるぷ

出版 P 61 (1990)

- (2) 内閣総理大臣官房；世論調査報告書「女性に関する世論調査」 P 30-37 (1987)
- (3) 日本婦人団体連合会編；前掲書(1) P 61-62
- (4) 栗田喜勝；親の養育態度に関する研究 児童心理1989年12月号 金子書房 P 141-148 (1989)
- (5) 山田順子；家事依存と育児依存に関して——その実態とゆくえ—— 東京家政学院大学紀要 29 P 187-229 (1989)
- (6) 日本婦人団体連合会編；前掲書(1) P 246
- (7) 島根県庁職員組合婦人部報告(未公開) (1990)
- (8) 山田順子；大学生の親志向意識に関する研究 東京家政学院大学紀要 27 P 167-179 (1987)
- (9) 竹内和子・上原明子・鈴木博子；父親の育児意識に関する一考察 その2 日本教育心理学会第24回総会発表論文集 P 302-303 (1982)
- (10) 落合恵美子；近代家族とフェミニズム 劉草書房 P 223-239 (1989)